

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 (愛知県豊明市新田町吉池20番3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	12,422,050	12,937,596	27,443,171
経常利益(千円)	496,032	606,160	542,081
四半期(当期)純利益(千円)	313,590	313,304	258,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	299,665	310,295	249,583
純資産額(千円)	11,537,793	11,647,059	11,412,238
総資産額(千円)	27,634,418	26,803,027	26,300,956
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.28	41.53	34.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	43.5	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	567,462	572,809	2,897,074
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	276,325	222,254	432,845
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	194,114	85,287	1,802,366
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,585,440	4,269,927	5,150,280

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.48	22.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界は、復興需要が拡大する中ではありましたが、世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動の影響を受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、ファシリティマネジメントに重点を置き、顧客の省エネニーズや建物のライフサイクルコストの低減を図る提案などの営業展開を積極的に進めております。また、顧客の要望に応じた仕様の見直しや機械化を推し進めるとともに、コスト削減への取り組みを強化しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ビルメンテナンス事業において、効率化を推進するとともに、提案型営業による業務拡大を進めております。また、プロパティマネジメント業務との連携をさらに強めることにより、新規得意先の開拓も進めております。完全子会社化した小倉興産株式会社においては、作業の効率化・作業品質向上に取り組みつつ、北九州地区でのブランド力を生かした営業活動を推進しており、新規顧客開拓を進めております。

また、アジア地域での展開については、業務並びに情報収集の拠点としての機能を生かし、現地での入札参加等の活動を行っています。フランチャイズ事業においては、一部苦戦している店舗はありますが、前連結会計年度に開店したサルヴァトーレオモ2店舗（梅田店、京橋店）が順調に推移しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は129億37百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は6億6百万円（前年同期比22.2%増）、四半期純利益は3億13百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業では、ビルメンテナンス部門で大型の新規現場の獲得が進みました。既存現場では、作業工程の見直しや協力業者への委託業務の変更を進めつつ、コストの削減を進めております。エンジニアリング部門では、マンションの大規模修繕工事やオフィスビルの入退去工事を獲得いたしました。サンテーション部門では、東日本大震災による影響からの脱却が進んでまいりました。

第3四半期連結会計期間におきましても、ファシリティマネジメントを強化し、提案型営業を進めていくとともに、収益体質を強化してまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は102億69百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は10億95百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介並びに保有している不動産の賃貸などを行っております。当第2四半期連結累計期間においては、物件の売却を行い、また賃貸収入が安定的に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億98百万円（前年同期比144.6%増）、セグメント利益は1億15百万円（前年同期比146.4%増）となりました。

介護事業

介護事業では、入居一時金の償却期間が終了した入居者が増加していることから売上が減少しております。傘下の医療法人との連携をさらに強化しており、入居者のみなさまに安心して生活していただくとともに、収益の改善を目指しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億27百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント損失は4百万円（前年同期は4百万円のセグメント利益）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業においては、前連結会計年度に開店したカジュアルイタリアンレストランのサルヴァトーレオモ2店舗（梅田店、京橋店）が順調に推移しております。ツタヤ店舗においては、売上・利益とも減少しており、改善への取り組みを進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15億27百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は91百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計

年度末に比べ880百万円減少し42億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は5億72百万円(前年同期は5億67百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加17億25百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2億22百万円(前年同期は2億76百万円の資金の使用)となりました。これは主に、貸付金の純増加額1億25百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は85百万円(前年同期は1億94百万円の資金の使用)となりました。これは主に、借入金の純増加額1億30百万円と社債の償還による支出1億10百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	2,141	27.75
株式会社サンリツメンテ	東京都品川区東五反田2-2-16	342	4.43
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	309	4.00
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	253	3.28
梶山龍誠	東京都世田谷区	230	2.99
株式会社環境科学	大阪府箕面市船場西2-19-8-102	230	2.99
梶山孝清	大阪府箕面市	227	2.95
株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	97	1.27
アース環境サービス株式会社	東京都千代田区神田司町2-12-1	90	1.17
計	-	4,096	53.07

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,700	75,377	同上
単元未満株式	普通株式 1,822	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,377	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.2
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	179,200	-	179,200	2.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,221,180	4,341,227
受取手形及び売掛金	2,751,820	2,733,431
商品及び製品	166,329	164,164
販売用不動産	4,737,397	6,461,826
仕掛品	4,917	6,995
原材料及び貯蔵品	36,645	38,084
その他	2,927,061	2,623,696
貸倒引当金	782,440	802,763
流動資産合計	15,062,911	15,566,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,511,786	3,456,240
土地	5,358,745	5,360,583
その他(純額)	418,495	458,857
有形固定資産合計	9,289,027	9,275,681
無形固定資産	393,295	375,389
投資その他の資産		
その他	1,683,855	1,701,142
貸倒引当金	128,133	115,848
投資その他の資産合計	1,555,721	1,585,294
固定資産合計	11,238,044	11,236,365
資産合計	26,300,956	26,803,027

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,525,814	1,417,381
短期借入金	1,700,000	2,400,000
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	2,635,960	2,754,716
未払法人税等	56,106	191,425
賞与引当金	241,196	231,434
その他	1,868,765	1,925,905
流動負債合計	8,247,843	9,140,864
固定負債		
社債	290,000	180,000
長期借入金	4,890,624	4,226,033
退職給付引当金	428,568	466,064
役員退職慰労引当金	223,544	223,772
その他	808,138	919,234
固定負債合計	6,640,875	6,015,104
負債合計	14,888,718	15,155,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,817,984	8,055,828
自己株式	78,449	78,463
株主資本合計	11,400,556	11,638,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,681	8,672
その他の包括利益累計額合計	11,681	8,672
純資産合計	11,412,238	11,647,059
負債純資産合計	26,300,956	26,803,027

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,422,050	12,937,596
売上原価	9,939,635	10,275,398
売上総利益	2,482,414	2,662,197
販売費及び一般管理費	1,997,133	2,048,155
営業利益	485,280	614,042
営業外収益		
受取利息	21,740	25,110
受取配当金	4,015	3,740
受取保険金	17,986	223
持分法による投資利益	1,243	6,159
その他	40,429	39,061
営業外収益合計	85,415	74,295
営業外費用		
支払利息	58,661	49,579
支払手数料	14,882	18,651
その他	1,119	13,945
営業外費用合計	74,663	82,176
経常利益	496,032	606,160
特別利益		
固定資産売却益	23	657
特別利益合計	23	657
特別損失		
固定資産除却損	575	-
会員権評価損	150	1,000
特別損失合計	725	1,000
税金等調整前四半期純利益	495,329	605,818
法人税、住民税及び事業税	182,078	180,503
法人税等調整額	339	112,011
法人税等合計	181,739	292,514
少数株主損益調整前四半期純利益	313,590	313,304
四半期純利益	313,590	313,304

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	313,590	313,304
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,924	3,008
その他の包括利益合計	13,924	3,008
四半期包括利益	299,665	310,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,665	310,295
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495,329	605,818
減価償却費	179,289	198,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,445	8,037
賞与引当金の増減額(は減少)	9,187	9,761
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,434	37,496
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,699	227
有形固定資産売却損益(は益)	23	657
有形固定資産除却損	575	-
受取利息及び受取配当金	25,755	28,851
支払利息	58,661	49,579
売上債権の増減額(は増加)	79,362	18,692
たな卸資産の増減額(は増加)	203,343	1,725,780
仕入債務の増減額(は減少)	12,989	108,432
その他	298,275	351,846
小計	757,003	603,047
利息及び配当金の受取額	26,780	29,881
利息の支払額	58,692	49,845
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	157,628	50,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,462	572,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,400	44,900
定期預金の払戻による収入	43,100	44,500
有形固定資産の取得による支出	98,184	89,722
有形固定資産の売却による収入	265	800
投資有価証券の取得による支出	226	27,817
投資有価証券の売却による収入	1,493	-
事業譲受による支出	2 265,000	2 -
貸付けによる支出	1,382,629	1,598,768
貸付金の回収による収入	1,444,457	1,473,351
その他	25,798	20,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	276,325	222,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	560,000	700,000
長期借入れによる収入	900,000	786,560
長期借入金の返済による支出	1,390,176	1,355,723
社債の償還による支出	110,000	110,000
自己株式の取得による支出	62,506	14
配当金の支払額	76,782	75,405
その他	14,649	30,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,114	85,287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,022	880,352
現金及び現金同等物の期首残高	4,488,417	5,150,280
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,585,440	1 4,269,927

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当及び賞与	744,720千円	776,325千円
退職給付費用	21,645	42,268
賞与引当金繰入額	84,376	90,073
貸倒引当金繰入額	13,159	1,255

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,656,540千円	4,341,227千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	71,100	71,300
現金及び現金同等物	4,585,440	4,269,927

- 2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間において、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANからの事業譲受を行いました。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
流動資産	64千円	-千円
有形固定資産	110,535	-
のれん	136,289	-
投資その他の資産	18,110	-
事業譲受による支出	265,000	-

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,796	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	75,460	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,460	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	10,109,382	203,859	625,541	1,470,489	12,409,273	12,777	12,422,050	-	12,422,050
セグメント利益 又は損失()	972,994	46,957	4,217	122,657	1,146,826	3,016	1,143,809	658,529	485,280

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 658,529千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (千円) (注)3
	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	不動産事業 (千円)	介護事業 (千円)	フランチャ イズ事業 (千円)	計 (千円)				
売上高	10,269,997	498,664	627,912	1,527,396	12,923,971	13,624	12,937,596	-	12,937,596
セグメント利益 又は損失()	1,095,942	115,699	4,059	91,785	1,299,368	3,104	1,296,263	682,221	614,042

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 682,221千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円28銭	41円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	313,590	313,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	313,590	313,304
普通株式の期中平均株式数(株)	7,597,107	7,543,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,459千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ビケンテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。